

平成28年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
						分野施策	020105 私学教育の振興		
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、「家計が厳しい子供の学習支援」を行うため、所得が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に父母の負担を軽減する。生徒の修学を支援することで、次代を担う「人財」開発に寄与する。 (1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 64,158千円 (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 3,543,641千円 (3) 私立学校入学金軽減事業補助 542,400千円 (4) 専門学校生の授業料負担軽減補助 14,942千円 (5) 事務費 64,794千円 (6) 高等学校等就学支援金(私立) 6,878,479千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 578人) 64,158千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 33,985人) 4,086,041千円 (ア) 小・中学校 10,000千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。 (イ) 高等学校(全日制・通信制) 4,067,613千円 (ウ) 特別支援学校 1,898千円 (I) 高等専修学校 6,530千円 ・年収一定額未満の世帯に、生徒納付金の一部を補助。 ウ 専門学校生の授業料負担軽減補助(補助対象見込 114人) 14,942千円 ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。 エ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 41,752人) 6,878,479千円 ・高等学校(全日制・通信制)、高等専修学校、特別支援学校(高等部)の世帯年収910万円未満の生徒に対し、授業料の一部を補助する。また、年収一定額未満の世帯を対象として加算支給する。					
2 事業主体及び負担区分 <保育料・授業料等・入学金軽減事業補助> (県10/10)学校法人等0 <専門学校生の授業料負担軽減補助>(国10/10、県0) <就学支援金>(国10/10、県0)学校法人等0				(2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 24年度:757人 25年度:649人 26年度:571人 ・高校：経済的理由による退学や滞納について、過去5年間で減少している。 <経済的理由による退学者数> 22年度:10人 26年度:3人 <経済的理由における滞納者数> 22年度:175人 26年度:127人 ・専門学校：経済的理由による中途退学者や入学辞退を防ぐ。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細目)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円				(3) 変更点 ・幼稚園：補助単価を増額する。 ・高校：施設費等その他納付金の補助対象を年収500万円未満の世帯まで拡充する。 ・専門学校：補助単価を増額する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	11,108,414	6,966,395	1,632				4,140,387	1,111,753	
前年額	9,996,661	7,050,794	1,420				2,944,447		